



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 東洋刃物株式会社  
 コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清野 芳彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 久保 雅義

TEL 022-358-8911

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,450	19.7	135	310.8	111	369.2	80	
30年3月期第1四半期	1,211	0.3	32	35.9	23	30.5	1	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 50百万円 (383.5%) 30年3月期第1四半期 10百万円 (89.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	52.31	44.99
30年3月期第1四半期	1.09	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	6,694	1,786	26.6	1,161.99
30年3月期	6,697	1,750	26.0	1,139.01

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,783百万円 30年3月期 1,748百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	10.0	190	52.9	170	82.9	140	89.4	91.21
通期	5,700	7.7	370	18.3	330	27.0	270	9.5	175.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,577,300 株	30年3月期	1,577,300 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	42,340 株	30年3月期	42,340 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,534,960 株	30年3月期1Q	1,534,960 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P3
(1) 四半期連結貸借対照表	P3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P7
(継続企業の前提に関する注記)	P7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P7
(追加情報)	P7
(セグメント情報等)	P7
(重要な後発事象)	P8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に一段感はあるものの、設備投資は持ち直しの傾向にあり、個人消費も改善の兆しをみせております。海外経済は、中国の構造改革推進による減速感があるなか、米国は製造業、非製造業とも好調を維持し、ユーロ圏は民間需要の底堅さに支えられ個人消費は堅調に推移しており、総じて回復基調と判断されますが、一方で、米国の保護政策による世界経済への下振れ圧力が懸念される状況にあります。

当社グループにおきましては、中期経営計画の最終年度であり、重点施策として事業ポートフォリオの再構築及び仕入れの強化、短納期・少量多品種を強みとする生産体制の構築、資本政策と財務基盤の強化を重点課題に掲げ取り組みを継続しております。その結果、主力の情報産業用刃物が堅調に牽引し、鉄鋼用刃物、産業用機械及び部品も好調であり、その他刃物関連の鈍化はあったものの、緑化造園は底堅く推移し、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が前年同四半期比19.7%増の14億50百万円となりました。損益面におきましては、改善活動を進めるなかで品種構成にともなう収益性の向上や各種経費の削減効果もあり、営業利益1億35百万円（前年同四半期比310.8%増）、経常利益1億11百万円（前年同四半期比369.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、主力の情報産業用刃物は好調に推移し、鉄鋼用刃物、産業用機械及び部品、合板用刃物、製本用刃物も伸張し、製紙パルプ用刃物は底堅く、その他の刃物関連の鈍化はあったものの、売上高13億36百万円（前年同四半期比21.7%増）、セグメント利益2億15百万円（前年同四半期比78.6%増）となりました。

## イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、管理業務は継続して堅調であり、中規模案件の造園工事を効率的に進められたこともあり、売上高1億14百万円（前年同四半期比0.6%増）となり、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比205.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、46億94百万円となりました。これは主として電子記録債権の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、19億99百万円となりました。これは主として機械及び運搬具などの有形固定資産は増加したものの、投資有価証券などの投資その他の資産が減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、66億94百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、29億71百万円となりました。これは主としての賞与引当金の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、19億36百万円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、49億8百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、17億86百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日発表の通期の業績予想に変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,988	2,006
受取手形及び売掛金	1,268	1,280
電子記録債権	487	507
製品	243	225
仕掛品	352	329
原材料及び貯蔵品	314	328
その他	23	20
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	4,675	4,694
固定資産		
有形固定資産	1,390	1,418
無形固定資産	31	30
投資その他の資産		
投資その他の資産	611	563
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	599	551
固定資産合計	2,021	1,999
資産合計	6,697	6,694
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727	670
短期借入金	1,697	1,697
未払法人税等	34	19
賞与引当金	103	40
火災損失引当金	17	13
その他	410	531
流動負債合計	2,989	2,971
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200	200
長期借入金	750	725
退職給付に係る負債	958	964
役員退職慰労引当金	20	20
環境対策引当金	19	19
その他	7	7
固定負債合計	1,956	1,936
負債合計	4,946	4,908

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	354	354
利益剰余金	987	1,052
自己株式	△31	△31
株主資本合計	1,811	1,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	46
為替換算調整勘定	33	17
退職給付に係る調整累計額	△160	△156
その他の包括利益累計額合計	△62	△92
非支配株主持分	2	2
純資産合計	1,750	1,786
負債純資産合計	6,697	6,694

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,211	1,450
売上原価	895	1,013
売上総利益	316	437
販売費及び一般管理費	283	302
営業利益	32	135
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
固定資産賃貸収入	2	2
為替差益	—	2
その他	1	2
営業外収益合計	7	9
営業外費用		
支払利息	12	11
持分法による投資損失	0	4
製造休止損失	—	8
その他	3	9
営業外費用合計	16	33
経常利益	23	111
税金等調整前四半期純利益	23	111
法人税、住民税及び事業税	13	14
法人税等調整額	11	15
法人税等合計	25	30
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1	80
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	80

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△16
為替換算調整勘定	△3	△5
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△10
その他の包括利益合計	12	△29
四半期包括利益	10	50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	50
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,098	113	1,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,098	113	1,211
セグメント利益	120	4	124

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	124
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△92
四半期連結損益計算書の営業利益	32

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,336	114	1,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,336	114	1,450
セグメント利益	215	12	228

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	228
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△93
四半期連結損益計算書の営業利益	135

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (重要な後発事象)

## (1) 当該事象の発生年月日

平成30年8月7日

## (2) 当該事象の内容

平成30年2月13日に、当社100%連結子会社である熱研工業株式会社にて発生した火災により、焼失した建物等固定資産に係る保険金の受給が平成30年8月7日付けで確定いたしましたので、受取保険金として94百万円を特別利益に計上することとなりました。

## (3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象により、平成31年3月期第2四半期決算におきまして、受取保険金94百万円を特別利益に計上する予定であります。